

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 120 大阪市住吉区	(3)所轄行政区分 27100	(4)法人番号 3120005002398	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人柿の木福祉の園		(8)主たる事務所の住所 大阪府 大阪市住吉区 長居東4-11-16		(9)主たる事務所の電話番号 06-6691-3669	
(10)主たる事務所のFAX番号 06-6691-8292		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページURL http://www.kakinoki.or.jp			
(14)法人のメールアドレス info@kakinoki.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和59年3月29日			
(16)法人の設立登記年月日 昭和59年5月2日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
堀尾 浩行 大阪市教員		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会終結まで	2 無	2 無	2
大野 正勝 ㈱大野組経営		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会終結まで	2 無	2 無	2
齋藤 恵美子 無職		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会終結まで	2 無	2 無	2
石田 慎二 帝塚山大学准教授		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会終結まで	2 無	1 有	1
石森 弥生 あびこひかり保育園園長		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会終結まで	2 無	1 有	1
鈴木 とし枝 無職		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会終結まで	2 無	2 無	2
福田 公教 関西大学准教授		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
宮川 ヒサ	1 理事長 H29.6.10 ~ 平成31年度定時評議員会の終結の時まで	平成29年6月15日	2 非常勤	平成29年6月10日	長居保育園園長	3 職員給与のみ支給	2 無
宮川 長生	2 業務執行理事 H29.6.10 ~ 平成31年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月10日	長居保育園乳児センター園長	3 職員給与のみ支給	2 無
古谷 泰啓	3 その他理事 H29.6.10 ~ 平成31年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月10日	学校法人瓶井学園講師	4 いずれも支給なし	2 無
上田 正一	3 その他理事 H29.6.10 ~ 平成31年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月10日	日本が「い」福祉専門学校講師	4 いずれも支給なし	2 無
田中 裕理	3 その他理事 H29.6.10 ~ 平成31年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月10日	しらゆり保育園園長	4 いずれも支給なし	2 無
開田 徹	3 その他理事 H29.6.10 ~ 平成31年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月10日	元平野区長	4 いずれも支給なし	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
金澤 好起	税理士 H29.6.10 ~ 平成31年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	平成29年6月10日
大方 美香	大阪総合保育大学教授 H29.6.10 ~ 平成31年度定時評議員会の終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2
		2 無	平成29年6月10日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	63	常勤換算数	0	常勤換算数	34	常勤換算数
			0.0		24.6	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月16日	7	2	0		平成29年度事業報告及び会計決算の件、社会福祉充実財産算定結果について、施設の状況について、年度予定について、議事録署名人の選任の件
					1/4
平成30年12月1日	4	2	0		大阪市監査報告 定款細則の変更 経理規程の変更 各事業中間報告 議事録署名人の選任

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

長居保育園、放課後健全育成事業(長居子どもの家事業)、長居保育園乳児センター、デイサービスセンターながいの里、在宅介護支援センター(長居ランチ事業)、居宅介護支援事業所ながいの里

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
子育て支援に関する事業	子育て広場かきのき	長居保育園乳児センター
	同じ子育てをする保護者の交流を通じ、また子育ての悩み事の相談を専門の保育士が受けたりします。	
地域における公益的な取組	家庭裁判所補導委託事業	保育園、デイサービス
	近隣に在住する少年が、家庭裁判所事案に絡み、ボランティアをすることで自分を見つめ直す機会を提供する。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	436,431,425
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	192,446,070

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	金澤 好起
③業務内容	財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	0

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

(運営)
ア 評議員の選任手続において、評議員の候補者が「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」であるかについて確認できなかったため是正すること。
イ 評議員会及び理事会の決議において、特別の利害関係を有する評議員及び理事がないことを法人が確認し、その記録を残すこと。
ウ 監事の選任に関する評議員会の議案については、理事会等において監事の過半数の同意を得ること。
エ 理事会への欠席が継続し、名目的・慣例的に選任されていると考えられてもやむを得ない監事がいるので、監事の理事会への出席義務を履行させること。
オ 監事全員が欠席した理事会が見受けられたので、監事の理事会への出席義務を履行させること。
カ 理事長に委任されている範囲について、理事会の決定において明確に定めること。
キ 理事会の議事録について、必要な署名等が欠けているものが見受けられるので、是正すること。
(会計)
ア 経理規程について、会計基準省令等に基づき改定すること。
イ 計算書類の注記に一部不備があるので、是正すること。
ウ 作成されていない付属明細書を作成するとともに、作成されている付属明細書の一部を修正すること。

②実施した改善内容

(運営)
ア 今後は改選ごとに履歴書を新たに徴求するようにいたします。なお今回のご指摘の平成16年8月から就任しており平成29年4月の選任手続において平成28年5月付履歴書で確認した評議員3名につき、平成30年10月1日付の履歴書を新たに提出してもらい、12月1日の理事会にて報告しております。
イ 評議員会や理事会において、その都度特別の利害関係を有する評議員及び理事がないことを確認していますが、議事録にその旨の記録を残していないというご指摘です。今回のご指摘を受け、今後は議事録にその旨の記録を残すようにいたします。
ウ 当法人は2名の監事で構成しており、その2名も個別に同意を得ていますが、その旨の議事録の記載が漏れていました。次回選任時は改善いたします。
エ 12月に開催した理事会において、当該監事に出席を促し参画しております。
オ 12月1日の理事会において報告し、善処することを合意しています。その際、欠席した監事には三日後に連絡をとり説明しています。
カ 定款細則の改定を理事会において決議し決定しています。

キ ご指摘いただいた欠けている署名等を各理事・監事からいただきました。 (会計)
ア 12月1日の理事会において経理規程を改定しました。
イ 来年度決算では、不備を改善するように致します。
ウ 来年度決算では、ご指摘の付属明細書を作成し、また一部の修正を致します。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	大阪福祉共済（企業年金）に加入
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無